「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0839 ◆◆◆

25/05/07

【 先行きも極めて厳しい「日米関税交渉」 】

以前にも書いたことがあるが、日本のいわゆるオールドメディアは「決してウソではないが、正しく報道しない」という傾向がまま見られる。たとえば、今月 1 日に行った 2 回目の日米関税交渉についても、「5 月中旬から閣僚協議を集中することで合意した」とポジティブな部分を大きくクローズアップしていたものの、筆者が取材した多くのソースは「成果がゼロ」、「事実上の決裂」などと厳しく評価していた。そうした視点からみると、日本を相手先にしただけではないとはいえ、会談後の 3 日に「自動車部品 25% の追加関税が発動」されたことに続き、石破首相からも「日米間には立場の隔たりがある。一致点を見いだせる状況にはない」との発言が聞かれ、早くも白旗を掲げていた気がしないでもない。いずれにしても、果たして今後どういった流れが予想されるだろうか。以下で、考えて見たい。

◎ローマ教皇葬儀に石破首相参列せず、「吊問外交」の好機逃す

日米関税交渉に関して、本題に入る前にオールドメディアが報じている内容で、もうひとつ疑問を抱いている表現がある。それが「米国は目先の成果を急いでいる」(日経新聞) ー などといったものだ。

日経新聞以外、たとえば読売新聞も「米側は日本から譲歩を引き出し、『成功例』として他国との交渉を有利に進める思惑がある」と 3 日付の紙面で報じていたが、筆者が取材した在米筋は「なにも関税交渉における『成功例』は日本でなくともよい」と指摘。実際、どういった内容そして「形」になるのかはさておき、韓国やインドが日本より先に「合意」する公算があることが一部で取り沙汰されているし、専門家からは「実際に合意に向けた交渉が進んでいる」との話も聞かれていた。つまり、「日本は焦っている面がたぶんにあるが、米国は合わせる必要などない」のかもしれない。よって心理的な面では、米国が日本をすでに一歩も二歩もリードし余裕をもって臨んでいる可能性がありそうだ。

もっとも、取材をしたある国際金融筋は、「日本が関税交渉を本当に焦っているのか否か」にも疑問を抱いている。ちなみに、そう考える理由は幾つかあり、うちひとつとして「事務方などのレベルにおける事前交渉をしっかりとやったフシが見られない」ことを挙げている。また、わかりやすい事例をひとつ付け加えると、先日ローマ教皇フランシスコが亡くなり、バチカンで葬儀が行われた際、「石破首相が参列しなかった」ことも理由としている。

ご存じの方もいると思うが、実は石破首相はクリスチャン。18 歳のとき、教会で洗礼を浴びたという。ただ、石破氏の「プロテスタント」に対し、ローマ教皇フランシスコは「カトリック」のトップ。同じキリスト教でも、宗派が異なるため葬儀に参列しなかったのではないかと、とまことしやかに囁かれているが、実は石破氏と同じ「プロテスタント」のトランプ米大統領はキチンと参列していた。やはり「何故?」という疑問は拭えない。

いずれにしても、石破首相がフランシスコ教皇の葬儀に参列しなかったことで、日本がいわゆる「吊問外交」という絶好の機会を逃したことは確実だ。日経新聞によると、「約 50 人の国家元首と約 10 人の君主を含む 160 以上の外交団が参列」し、一例を挙げるとトランプ氏とウクライナのゼレンスキー大統領による電撃会談などが実際に実施されている。石破首相はトランプ米大統領との直接会談などの機会を逃したことは確実で、非常に厳しい言い回しをするならば、結果として「大いに国益を損ねた」可能性を否定できない。先の国際金融筋ではないが「日本が本当に焦っているのか否か」にも疑問が残る対応だったと言わざるを得ないだろう。

そうした状況を踏まえ、今後の日米関税をめぐるスケジュールを考えた場合、ザックリ言って大きなポイントが 3 つある。具体的には、今月中旬からとされる「閣僚級協議を集中開催」、そして 7 月 9 日の「相互関税の凍結期限」、最後に 7 月後半に実施される見通しの「参院選挙」ー だ。つまり、この見方が正しいとすれば、日米関税交渉のプロセスや進展度合い、あるいは交渉結果そのものが前述した「夏の参院選」に直結することは確実。「聖域」と捉えているコメや、すでに発動済みの自動車関税などの措置見直しを実現できなかつたりした場合は、日本経済へのダメージはもちろんのこと、石破